

最新の経営見通しについて

新生公立大学設立準備室

【最新の試算】

(単位:百万円)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
収入(授業料、寄付金、補助金等) <A>		1,115	1,022	1,110	521	588	645	672	685	687	685	682	679	676	
支出	人件費	738	677	830	822	833	821	828	822	823	800	801	801	802	
	教育研究経費・管理経費	519	495	939	609	501	503	499	720	701	701	701	701	731	
	内訳	教育・研究環境の充実経費 (研究費、教材費の増)	0	0	0	17	20	20	22	23	24	24	24	24	24
		魅力づくり関係経費 (ダブルスクール、就職支援等)	0	0	20	136	84	92	93	93	93	93	93	93	93
		その他教育関係経費、 管理運営費	519	495	919	455	396	391	384	604	584	584	584	584	614
	県・市への寄付金額			2,000											
支出計 <B>	1,258	1,172	3,769	1,431	1,334	1,324	1,327	1,542	1,524	1,501	1,502	1,502	1,533		
交付税措置額 (国→県、市) <C>				886	951	995	984	971	962	946	928	911	895		
収支差額 + 交付税措置額 <A - B> + <C>				▲ 23	204	316	328	113	124	129	108	88	37		
措置必要額 ※毎年度の収支を割り込まずに運営するため、 最低必要となる額				886	747	679	655	858	837	816	820	824	857		

保有資産等の総額	3,277	3,254	3,458	3,774	4,102	4,216	4,340	4,470	4,578	4,666	4,703
大学保有資産額	1,277	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
その他留保額	2,000	2,000	2,204	2,520	2,848	2,962	3,086	3,216	3,324	3,412	3,449

H23末で保有すると  
想定される資産総額

(参考) 総合的改革案時点(H22.12月)の試算

(単位:百万円)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
収入(授業料、寄付金、補助金等) <A>		1,115	1,053	932	527	592	652	710	727	729	727	724	722	719	
支出	人件費	738	684	684	958	905	963	911	881	850	768	757	776	783	
	教育研究経費・管理経費	519	485	613	631	518	524	510	723	703	703	703	703	751	
	内訳	教育・研究環境の充実経費 (研究費、教材費の増)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		魅力づくり関係経費 (ダブルスクール、就職支援等)	0	0	50	120	56	63	63	63	63	63	63	63	63
		その他教育関係経費、 管理運営費	519	485	563	511	461	461	447	660	640	640	640	640	688
支出計 <B>	1,257	1,169	1,297	1,589	1,423	1,487	1,421	1,604	1,553	1,471	1,460	1,479	1,534		
交付税措置額 (国→県、市) <C>				880	982	1,013	1,054	1,045	1,035	1,018	1,000	981	963		
収支差額 + 交付税措置額 <A - B> + <C>				▲ 172	131	178	343	168	211	274	264	224	148		
措置必要額 ※毎年度の収支を割り込まずに運営するため、 最低必要となる額				1,062	831	835	711	877	824	744	736	757	815		

保有資産等の総額	3,277	3,105	3,236	3,414	3,757	3,925	4,136	4,410	4,674	4,898	5,045
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

H23末で保有すると想定  
される資産総額に時点修正

〔総合的な改革案策定時からの主な環境変化、変更・追加点〕

<収入>

- ◆H23入学生が増加しことによる学納金の増額(150名想定 → 223名)
- ◆入学金について、現行額を基準として、県外250千円、県内125千円と設定
- ◆交付税措置単価について、県及び市の共通単価が設定される方向で検討が進められているため、暫定的に県と市の中間値で設定

<支出>

- ◆教育・研究環境を充実するため、教育関係経費(研究費、教材費)を拡充
- ◆魅力づくり関係経費について、ダブルスクールの充実、就職開拓員の増員、西部の学生への対応強化を拡充
- ◆人件費の見直し、圧縮 等
  - ・H22.12月時点に示した方策(経営改善への取組みの継続実施)の具体化
    - 給与制度を県等に準じた内容に見直し、あわせて抑制措置を講じる
    - ※全学年において定員が充足するまでは、収入の減少に鑑みて給与の抑制措置を継続して実施
  - ・退職金をH23末時点で全教職員に支払う
    - ※公立化以降は必要額を運営費交付金に算入することとし、積立ては行なわない
  - ・教員定数については、大学院改編に伴う体制充実、地域貢献の強化、学生に対する教育レベルの維持を図るため、TORCとの融合を行い、全期間を通じ56名体制を維持
- ◆現在保有している資産のうち、公立化当初の学生定員が充足までの経営安定化資金や、新たな設備投資、教育研究活動の向上のための設備の充実等に係る部分を残し、県、市に各10億円寄付

〔H22.12月時点で算定した試算における主要な前提条件〕

- ・交付税単価は、過去5年間の減額率の平均値(約2%)で毎年度減少
- ・毎年度の定員充足率は100%、受験者は定員の2倍確保